

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0160

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	平和祈念展示等経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課管理室		室長 加藤 剛		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・総務省設置法(第4条第1項第96号) ・独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律 の廃止等に関する法律(附則第2条の2第2項)			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ関係者(兵士、戦後強制抑留者及び引揚者をいう。以下同じ。)の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくこと及び当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供すること。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいき、当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供するため、平和祈念展示資料館の運営等を行う。 平和祈念展示資料館ホームページシステム経費及び平和祈念展示資料館所蔵資料情報公開システム経費については、令和4年度概算要求からデジタル庁にて予算計上。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	408	397	390	377	385		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		408	397	390	377	385		
	執行額		404	392	388	-			
	執行率(%)		99%	99%	99%	-			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		99%	99%	99%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	平和祈念事業委託費	364	372	児童向け図書(「平和の礎」絵本選集)の制作及びオンライン平和学習 支援プログラム用貸出資料の製作に係る経費等					
	庁費	12	12						
	職員旅費	0.5	0.5						
	諸謝金	0.3	0.3						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	計	377	385						
活動内容 (アクティビ ティ)	幅広い世代の人々に対して関係者の労苦についての理解を深める機会を提供。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	平和祈念展示資料館の来 館者数を5万人以上とする こと	平和祈念展示資料館の来 館者数	活動実績	人	46,793	7,244	9,967	-	-
			当初見込み	人	50,000	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に 確実に引き継いでいき、当該労苦について幅広い世代 の人々の理解を深める機会を提供することが事業目的 であり、その事業の一部である平和祈念展示資料館の 来館者数をもって本事業の単位当たりコストを測るこ とは適当ではない。			単位当たり コスト	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいき、当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供することが事業目的であり、これらを総合的に示す定量的な目標を設定することは困難。		<p>【目標】 関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいき、当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供すること。</p> <p>【平和祈念展示資料館の所蔵資料の適切な保存・管理、情報提供】 ・平成29年度から令和元年度までの間、所蔵資料の公開用DB構築に向け検討を進め、令和元年度に所蔵資料管理・情報公開システムを公開した。 ・令和3年度にはICTを活用したオンライン平和学習支援プログラム、オンラインイベント等を実施。</p> <p>【平和祈念展示資料館における資料等の展示】 ・平和祈念展示資料館における常設展示のほか、企画展及び地方巡回展等の効果的な実施により、関係者の労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供した。なお、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を行ったうえで実施。</p>							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	平和祈念展示資料館の来館者数を5万人以上とすること ※令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を設定することは困難。	平和祈念展示資料館の来館者数	実績	人	46,793	7,244	9,967	-	-		
		目標値	人	50,000	-	-	-	-			
		達成度	%	93.6	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	VII. 国民生活と安心・安全								
		施策	1. 一般戦災死没者追悼等の事業の推進	政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766424.pdf						
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	・独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)に係る国会審議において、解散後も所蔵資料の整理、保管及び活用を引き続き国の責任で実施することが求められており、旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ関係者の労苦に関する所蔵資料の整理、保管及び活用を行うことが必要である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	・独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)に係る国会審議において、解散後も所蔵資料の整理、保管及び活用を引き続き国の責任で実施することが求められたこと、また、関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継ぎ、当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供することは国の責務であり、国が実施すべき事業である。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継ぎ、当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供するため、平和祈念展示資料館の運営事業は必要であり、優先度の高い事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・資料館運営管理業務に係る業者選定及び評価は、令和元年度に実施した企画競争において、外部の有識者で構成される会議（平和祈念展示資料館の運営に関するアドバイザーボード）での評価を経たものである。令和3年度は令和2年度の契約事業者以外の履行可能な者を公募した結果、当該事業者以外の応募が無かったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資料館運営管理業務は委託事業であり、委託業者に対して四半期毎の精算処理を実施している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいき、当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供するために必要な経費に限定して支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・資料館運営管理業務では、委託業者が再委託先に発注する際、包括的な発注や年間契約など、コスト削減や効率的な運営を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・平成22年10月に旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を引き継ぎ、その整理、保管及び活用を行っている。令和3年度は、常設展示施設の運営の他、様々な視点で企画した特別企画展（3回）を実施。また、緊急事態宣言に伴う臨時休館期間があったものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策に配慮したうえで、昭和館・しょうけい館との「夏休み3館めぐりスタンプラリー」を2年ぶりに開催したり、SNSの活用等、広報を工夫したこともあり、来館者数は昨年度より多い9,967人となった。 目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館やその後の動向も不明であったため、設定することは困難。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・平成22年10月に旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を引き継ぎ、その整理、保管及び活用を行っている。常設展示施設の運営の他、様々な視点で企画した特別企画展（3回）を実施。長期休暇期間における3館めぐりスタンプラリーの特別イベントを新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策に対応した上で実施。ICTを活用したオンライン平和学習支援プログラム、オンラインイベント等を実施。 見込みについては、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館やその後の動向も不明であったため、設定することは困難。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・平成22年10月に旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から平和祈念展示資料館を引き継ぎ、特別企画展や語り部活動イベント等を実施。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、過去2年間中止していた定期語り部お話を令和4年1月16日から再開。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	平成22年10月に旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を引き継ぎ、その整理、保管及び活用を行っている。令和3年度は、常設展示施設の運営の他、様々な視点で企画した特別企画展（3回）を実施。また、緊急事態宣言に伴う臨時休館期間があったものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策に配慮したうえで、昭和館・しょうけい館との「夏休み3館めぐりスタンプラリー」を2年ぶりに開催したり、SNSの活用等、広報を工夫したこともあり、来館者数は昨年度より多い9,967人となった。	
	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための措置を講じつつ、旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいき、幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供するため、引き続き平和祈念展示資料館の運営等を行う。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくこと及び当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供することに関しては、平和祈念展示資料館への来館を通じて関係者の労苦についての国民の理解を深めるため、引き続き必要な予算を要求するとともに、特に児童・生徒など若い世代を中心に関係者の労苦についての理解を深めるために必要な予算を計上。
また、平和祈念展示資料館運営管理業務については、競争性を更に高め、より良質かつ低廉な公共サービスを提供していくため、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づく市場化テストの枠組みに基づき、令和5年度から一般競争入札(総合評価落札方式)と国庫債務負担行為による複数年契約を導入すべく手続を進めている。

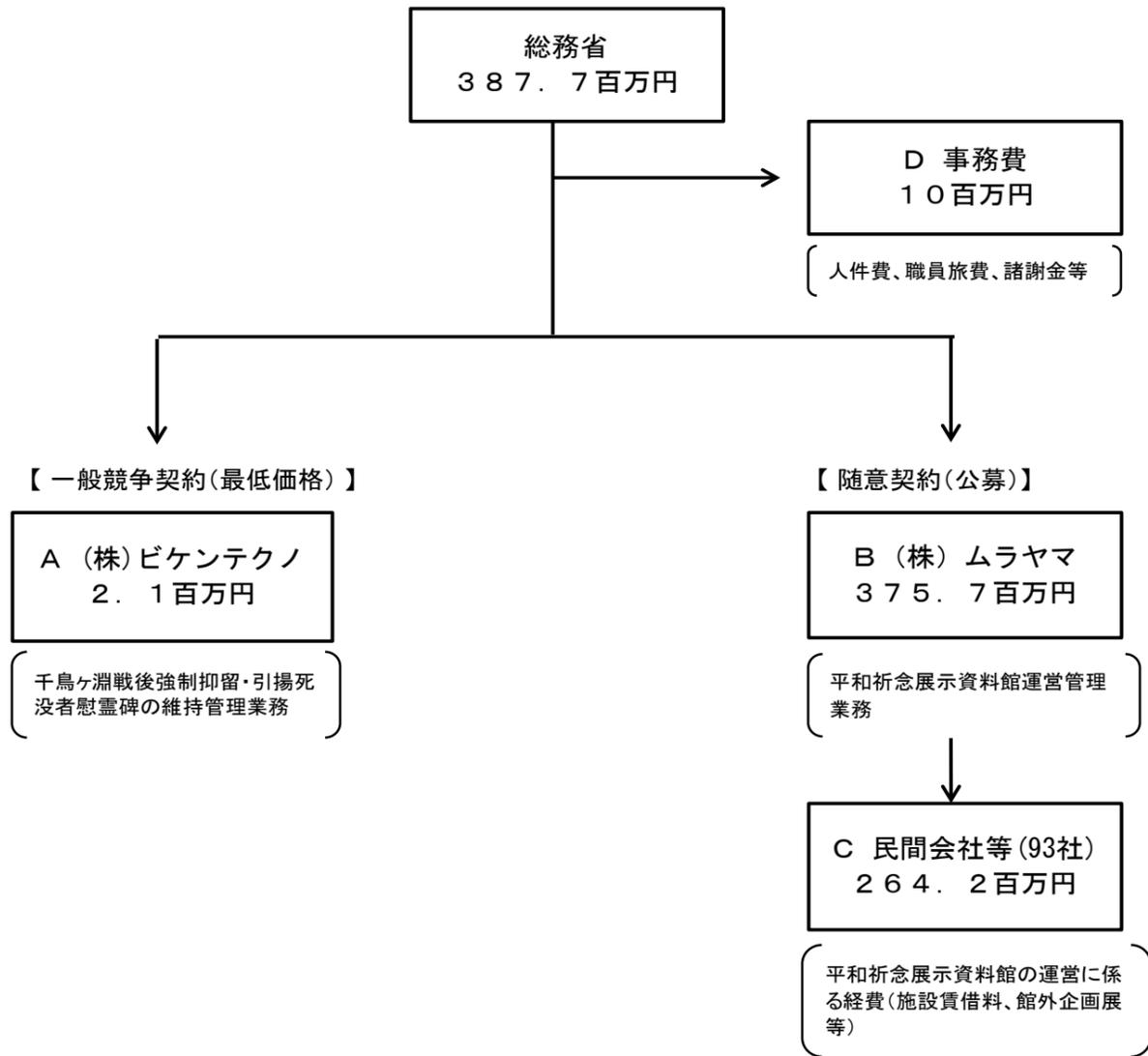
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	155			
平成24年度	148			
平成25年度	147			
平成26年度	146			
平成27年度	142			
平成28年度	137			
平成29年度	141			
平成30年度	133			
令和元年度	総務省 - 0147			
令和2年度	総務省 0163			
令和3年度	2021 総務 20 0165			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ビケンテクノ			B.(株)ムラヤマ		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
維持管理経費	慰霊碑の維持管理	2.1	外部委託等	資料館運営管理(施設賃借料、館外企画展等)	264.2
			人件費	資料館スタッフ人件費	85.2
			一般管理費	資料館運営に係る一般管理費	23.8
			旅費	他館等との会議、館外企画展等に係る旅費	2.5
計		2.1	計		375.7
C.住友不動産(株)			D.事務費		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
賃借料	資料館賃借料	72	人件費	非常勤職員給与	9.5
維持管理経費	共益費、清掃料、整備費	24.4	職員旅費	職員旅費	0.3
光熱費	電気料、時間外空調料	5.4	諸謝金等	平和祈念展示資料館の運営に関するアドバイザリーボードに係る経費	0.2
その他	施設改修工事費、機器設置付帯工事費	0.7			
計		102.5	計		10

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 株式会社ビケンテクノ	5120901008067	千鳥ヶ淵戦後強制抑留・引揚死没者慰霊碑の維持管理業務	2.1	一般競争契約(最低価格)	3	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ムラヤマ	5010001007765	平和祈念展示資料館運営管理業務	375.7	随意契約 (公募)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友不動産株式会社	8011101010739	平和祈念展示資料館の入居ビルの賃借料等	102.4	随意契約 (その他)	-	--	
2	株式会社ムラック	8040001076854	地方展の会場設営及び運営業務	29	随意契約 (その他)	-	--	
3	株式会社サピエント	2010401101542	平和祈念展示資料館アテンド業務等	21.6	随意契約 (その他)	-	--	
4	カトーレック株式会社	3010601029525	資料保管倉庫の賃借及び資料の運搬等	16.9	随意契約 (その他)	-	--	
5	光村印刷株式会社	4010701009442	企画展、地方展のポスター等製作及び映像制作業務	12.4	随意契約 (その他)	-	--	
6	株式会社スタンダード通信社	3010401081916	広報プロモーション業務	9.6	随意契約 (その他)	-	--	
7	株式会社システムプラネット	3290001012442	Webサイトの整備及び情報セキュリティ対応業務	8.2	随意契約 (その他)	-	--	
8	株式会社電通東日本	1010401050996	広報プロモーション業務	6.8	随意契約 (その他)	-	--	
9	東宝総合警備保障株式会社	9011001015580	平和祈念展示資料館内の警備保安業務	5.5	随意契約 (その他)	-	--	
10	株式会社facere	8011601019445	企画展のグラフィック制作業務	3.1	随意契約 (その他)	-	--	